

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 ユニパルス株式会社

【英訳名】 UNIPULSE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 吉本喬美

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋久松町9番11号

【電話番号】 03(3639)6120

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営統括本部長 和田倫幸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋久松町9番11号

【電話番号】 03(3639)6120

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営統括本部長 和田倫幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第42期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第43期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第42期
会計期間	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日
売上高 (千円)	924,415	1,005,327	3,778,146
経常利益 (千円)	11,010	135,106	244,683
四半期(当期)純利益 (千円)	2,130	75,539	72,147
純資産額 (千円)	4,728,307	4,695,995	4,693,558
総資産額 (千円)	8,287,324	8,065,983	7,977,106
1株当たり純資産額 (円)	907.82	939.01	938.96
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	0.41	15.11	14.04
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	57.1	58.2	58.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,404	40,041	530,358
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,493	22,990	106,951
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	149,480	226,804	669,354
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,820,736	3,461,126	3,670,886
従業員数 (名)	161	164	166

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第42期及び第42期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第43期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	164 (37)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員(8時間就業換算)でパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	137 (34)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は当社から社外への出向者を除く就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員(8時間就業換算)でパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比 (%)
電子機器製造事業	747,948	114.5
電設事業	164,425	83.7
合計	912,373	107.4

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比 (%)
電子機器製造事業	113,463	108.2
合計	113,463	108.2

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同 四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同 四半期比 (%)
電子機器製造事業	845,026	127.3	824,363	326.4
電設事業	76,607	109.1	245,646	299.1
合計	921,633	125.5	1,070,010	319.7

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
電子機器製造事業	840,902	115.5
電設事業	164,425	83.7
合計	1,005,327	108.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
戸田建設(株)	132,975	14.4	84,420	8.4

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における日本経済は、景気の回復傾向が見られるものの、引き続き設備投資の低水準での推移や厳しい雇用環境、急激な円高や株安の進行の懸念等、依然先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、前期に引き続き中国市場をはじめとした海外への積極的展開等を行いました。なお、急速な発展を遂げ今後も更なる成長が見込まれる中国市場における販売拡大及び顧客サービスの質・量・スピードの向上等を目的として、中国に販売拠点となる子会社「ユニパルス貿易(無錫)有限公司」を設立し、平成23年1月1日より営業を開始しております。

さらにより一層の経営効率の改善及び経費削減を図るため、当社横浜事業所を平成22年10月18日に神奈川県横浜市中区に移転いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,005百万円(前年同期比8.8%増)、営業利益は126百万円(前年同期は営業利益4百万円)、経常利益は135百万円(前年同期は経常利益11百万円)、四半期純利益は75百万円(前年同期は四半期純利益2百万円)となりました。

電子機器製造事業

前期に引き続き中国市場等をはじめとした海外への積極的展開等によりウェイング・FA(ファクトリーオートメーション)計測機器等の高採算製品が堅調に推移した結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は840百万円(前年同期比15.5%増)、営業利益は118百万円(前年同期比626.8%増)となりました。

電設事業

建設市場規模の縮小に伴い新規顧客の開拓に努めたものの、当第1四半期連結会計期間の売上高は164百万円(前年同期比16.3%減)となりましたが、固定費の削減、小口工事への積極的な営業展開及び原価低減等に努めたこともあり営業利益は7百万円(前年同期は営業損失12百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末より92百万円増加し、5,834百万円となりました。これは主に、現金及び預金が209百万円、受取手形及び売掛金が11百万円減少したものの、仕掛品が159百万円、原材料及び貯蔵品が88百万円、完成工事未収入金が65百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より3百万円減少し、2,231百万円となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産が減価償却等により22百万円減少したものの、ユニパルス貿易（無錫）有限公司への関係会社出資金24百万円等により投資その他の資産が19百万円増加したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末より191百万円増加し、1,582百万円となりました。これは主に、1年内償還予定の社債が70百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が181百万円、工事未払金が53百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より104百万円減少し、1,787百万円となりました。これは主に、長期借入金98百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より2百万円増加し、4,695百万円となりました。これは主に、四半期純利益と配当金の支払いにより利益剰余金がほぼ変動しなかったことと新株予約権が2百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により40百万円増加し、投資活動により22百万円減少し、財務活動により226百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は209百万円の減少となり、四半期末残高は3,461百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加による53百万円の減少、たな卸資産の増加による267百万円の減少、法人税等の支払額31百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益136百万円の計上、未成工事受入金の増加による31百万円増加、仕入債務の増加による234百万円の増加等により、40百万円の増加（前年同期比62.7%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、「ユニパルス貿易（無錫）有限公司」への関係会社出資金の払込による支出24百万円等があったため、22百万円の減少（前年同期は54百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出98百万円、社債の償還による支出70百万円、配当金の支払額58百万円があったため、226百万円の減少（前年同期は149百万円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は75百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

提出会社

当第1四半期連結会計期間において、横浜事業所の神奈川県横浜市中区への移転に伴い以下の設備を除却いたしました。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			完了年月
			建物及び 構築物	その他	合計	
横浜事業所 (神奈川県横浜市都筑区)	電子機器製造事業	開発・販売設備	630	1,029	1,660	平成22年10月

(注) 帳簿価額のうち「その他」は機械及び装置・工具、器具及び備品であります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末で計画中であった重要な設備の新設、除却等につきましては、上記(1)のとおり完了いたしました。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,377,500	5,377,500	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。単元 株式数は100株であります。
計	5,377,500	5,377,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年11月8日 取締役会決議	
	第1四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	4,949(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	494,900(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき600円(注)3
新株予約権の行使期間	平成24年11月10日～平成27年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 600 資本組入額 300
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率
- また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全子会社となる場合、資本減少を行う場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合及びその他これらに準じた場合に、当社は必要に応じて合理的な方法に基づき、株式数の調整を行う。
- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権及び新株引受権の行使による場合は除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全子会社となる場合、資本減少を行う場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合及びその他これらに準じた場合に、当社は必要に応じて合理的な方法に基づき、払込金額を調整することができる。

4 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項

新株予約権の割当を受けた当社並びに当社子会社の取締役及び従業員は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員、当社または当社子会社と締結した顧問契約による顧問のいずれかでもなくなった場合、権利行使ができない。ただし、任期満了による退任、定年退職及び取締役会が認めた場合にはこの限りではない。

新株予約権の相続はできない。

新株予約権の質入は認めない。

新株予約権を譲渡するためには取締役会の承認を要する。

その他、権利行使の条件は第41期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		5,377,500		1,733,612		1,433,505

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できない

ため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載
をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 378,800		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,998,400	49,984	同上
単元未満株式	普通株式 300		同上
発行済株式総数	5,377,500		
総株主の議決権		49,984	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニバルス株式会社	東京都中央区 日本橋久松町9-11	378,800		378,800	7.04
計		378,800		378,800	7.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月
最高(円)	491	510	556
最低(円)	407	400	480

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,456,096	3,665,857
受取手形及び売掛金	2 1,000,604	1,012,590
完成工事未収入金	82,856	16,956
有価証券	5,030	5,029
商品及び製品	78,671	79,894
仕掛品	649,629	490,172
原材料及び貯蔵品	406,003	317,389
未成工事支出金	58,753	37,925
繰延税金資産	78,496	95,045
その他	21,118	28,333
貸倒引当金	2,423	6,469
流動資産合計	5,834,839	5,742,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 579,312	1 587,405
土地	920,996	920,996
その他(純額)	1 151,841	1 153,823
有形固定資産合計	1,652,150	1,662,225
無形固定資産		
のれん	4,662	15,436
その他	20,723	22,648
無形固定資産合計	25,386	38,085
投資その他の資産		
投資有価証券	15,900	15,889
関係会社出資金	24,405	-
繰延税金資産	18,773	18,270
投資不動産(純額)	197,967	198,677
その他	303,132	307,809
貸倒引当金	6,571	6,575
投資その他の資産合計	553,607	534,071
固定資産合計	2,231,144	2,234,381
資産合計	8,065,983	7,977,106

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 763,359	581,631
工事未払金	77,890	24,710
1年内償還予定の社債	40,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	488,440	488,440
移転損失引当金	-	9,571
その他	212,618	176,609
流動負債合計	1,582,308	1,390,961
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	1,151,360	1,249,700
退職給付引当金	37,090	38,371
役員退職慰労引当金	14,700	13,650
負ののれん	76,114	82,418
長期未払金	295,543	295,543
その他	12,870	12,902
固定負債合計	1,787,679	1,892,586
負債合計	3,369,988	3,283,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,733,612	1,733,612
資本剰余金	1,733,505	1,733,505
利益剰余金	1,419,230	1,418,671
自己株式	187,057	187,057
株主資本合計	4,699,289	4,698,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,461	5,172
評価・換算差額等合計	5,461	5,172
新株予約権	2,167	-
純資産合計	4,695,995	4,693,558
負債純資産合計	8,065,983	7,977,106

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	924,415	1,005,327
売上原価	547,660	511,746
売上総利益	376,754	493,580
販売費及び一般管理費	¹ 372,108	¹ 366,896
営業利益	4,646	126,684
営業外収益		
受取利息	1,697	3,152
受取配当金	2	1
負ののれん償却額	6,303	6,303
不動産賃貸料	8,619	6,862
その他	1,322	1,500
営業外収益合計	17,946	17,821
営業外費用		
支払利息	9,112	7,328
不動産賃貸費用	1,884	1,268
その他	586	802
営業外費用合計	11,582	9,399
経常利益	11,010	135,106
特別利益		
固定資産売却益	269	-
貸倒引当金戻入額	-	4,050
新株予約権戻入益	1,330	-
移転損失引当金戻入益	-	205
特別利益合計	1,599	4,256
特別損失		
固定資産除却損	10	196
投資有価証券売却損	50	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,089
特別損失合計	60	3,286
税金等調整前四半期純利益	12,548	136,075
法人税、住民税及び事業税	3,109	44,490
法人税等調整額	7,307	16,045
法人税等合計	10,417	60,536
少数株主損益調整前四半期純利益	-	75,539
四半期純利益	2,130	75,539

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,548	136,075
減価償却費	15,914	15,783
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,089
のれん償却額	10,773	10,773
負ののれん償却額	6,303	6,303
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,144	4,050
退職給付引当金の増減額（は減少）	842	1,281
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,050	1,050
移転損失引当金の増減額（は減少）	-	9,571
投資有価証券売却損益（は益）	50	-
受取利息及び受取配当金	1,700	3,154
支払利息	9,112	7,328
固定資産売却損益（は益）	269	-
固定資産除却損	10	196
新株予約権戻入益	1,330	-
売上債権の増減額（は増加）	98,757	53,914
たな卸資産の増減額（は増加）	39,092	267,796
仕入債務の増減額（は減少）	157,497	234,908
未成工事受入金の増減額（は減少）	53,702	31,741
未払金の増減額（は減少）	5,702	10,628
未払消費税等の増減額（は減少）	3,487	22,468
その他	18,850	12,031
小計	117,329	73,812
利息及び配当金の受取額	1,901	3,474
利息の支払額	7,938	5,546
法人税等の支払額	3,888	31,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,404	40,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	3,168
有形固定資産の売却による収入	370	-
無形固定資産の取得による支出	-	458
投資有価証券の取得による支出	300	300
投資有価証券の売却による収入	50	-
貸付けによる支出	50,250	-
貸付金の回収による収入	455	359
関係会社出資金の払込による支出	-	24,405
その他	4,820	4,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,493	22,990

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	315,840	98,340
社債の償還による支出	70,000	70,000
自己株式の取得による支出	4,597	-
配当金の支払額	59,042	58,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,480	226,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	96,488	209,760
現金及び現金同等物の期首残高	3,917,224	3,670,886
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>1</u> 3,820,736	<u>1</u> 3,461,126

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間に、ユニバルス貿易（無錫）有限公司を設立いたしました。新たに子会社を設立してまもなく、小規模であり、総資産、売上高、四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲より除いております。 (2) 変更後の非連結子会社の数 1社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法を適用していない非連結子会社の変更 当第1四半期連結会計期間に、ユニバルス貿易（無錫）有限公司を設立いたしました。新たに子会社を設立してまもなく、小規模であり、総資産、売上高、四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲より除いております。 (2) 変更後の持分法を適用していない非連結子会社の数 1社
3. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ750千円、税金等調整前四半期純利益は3,839千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,134,030千円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 40,044千円 支払手形 4,900千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,159,958千円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 63,523千円 給与手当 99,643 〃 役員退職慰労引当金繰入額 1,050 〃 研究開発費 68,623 〃 のれん償却額 10,773 〃 貸倒引当金繰入額 6,206 〃</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 63,454千円 給与手当 103,411 〃 役員退職慰労引当金繰入額 1,050 〃 研究開発費 75,123 〃 のれん償却額 10,773 〃</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,016,494千円 有価証券勘定 2,804,241 〃 現金及び現金同等物 3,820,736千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,456,096千円 有価証券勘定 5,030 〃 現金及び現金同等物 3,461,126千円</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,377,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	378,800

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当第1四半期連結会計期間末残高

2,167千円(親会社2,167千円)

(注)権利行使期間の初日が到来していない新株予約権であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	74,980	15	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	電子機器 製造事業 (千円)	電設事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	727,897	196,517	924,415		924,415
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	727,897	196,517	924,415		924,415
営業利益又は営業損失()	16,237	12,841	3,396	1,250	4,646

(注) 1 事業の区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 電子機器製造事業 ... ロードセル指示計・ウェイングコントローラ・デジタル指示計
・データロガー・MTF測定装置等

(2) 電設事業 電気設備・電気通信設備等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年12月27日企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年12月27日企業会計基準適用指針第18号)を適用しておりますが、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約については、進捗部分について成果の確実性が認められる工事はなかったため、工事完成基準を適用していません。

これに伴うセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店が存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	125,307	5,032	130,339
連結売上高(千円)			924,415
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.6	0.5	14.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域 中国、韓国、台湾、東南アジア諸国

(2) その他の地域 ヨーロッパ諸国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは電子機器製造事業及び電設事業を基本として組織が構成されており、各事業ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは「電子機器製造事業」及び「電設事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子機器製造事業」は、エレクトロニクス機器の開発、製造、販売を行っております。「電設事業」は、電気設備の設計から施工、保守管理までをカバーする総合エンジニアリングサービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	電子機器 製造事業	電設事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	840,902	164,425	1,005,327		1,005,327
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	840,902	164,425	1,005,327		1,005,327
セグメント利益	118,017	7,419	125,437	1,246	126,684

(注)1 セグメント利益の調整額1,246千円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

当第1四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5名 当社従業員 94名 完全子会社取締役 6名 完全子会社従業員 5名
株式の種類別ストック・オプション付与数(株)	普通株式 494,900
付与日	平成22年11月9日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた当社並びに当社子会社の取締役及び従業員は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員、当社または当社子会社と締結した顧問契約による顧問のいずれかでもなくなった場合、権利行使ができない。ただし、任期満了による退任、定年退職及び取締役会が認めた場合にはこの限りではない。 その他、権利行使の条件は第41期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	平成22年11月9日～平成24年11月9日
権利行使期間	平成24年11月10日～平成27年12月31日
権利行使価格(円)	600
付与日における公正な評価単価(円)	62

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループの資産除去債務は、企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 939.01円	1株当たり純資産額 938.96円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,695,995	4,693,558
普通株式に係る純資産額(千円)	4,693,828	4,693,558
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	2,167	
普通株式の発行済株式数(千株)	5,377	5,377
普通株式の自己株式数(千株)	378	378
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	4,998	4,998

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 0.41円	1株当たり四半期純利益 15.11円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	2,130	75,539
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,130	75,539
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,214	4,998
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		平成22年11月9日付与の新株予約権方式のストック・オプション 4,949個 これらの詳細については、第4提出会社の状況(1)株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は重要性が乏しく、かつ、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

ユニパルス株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小松 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニパルス株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニパルス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

ユニパルス株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小松 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニパルス株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニパルス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。